

## 2011年10月 ロシア・東欧研究会要旨

設備投資研究所

講師：一橋大学経済研究所 雲和広准教授

演題：ロシアの人口問題：人が減り続ける社会

日時：2011年10月31日（月）15：30～17：30

### 要旨

本研究は、ソ連崩壊後のロシアが直面している人口問題について、人口学的・経済学的あるいは社会学的観点から、歴史的経緯を踏まえて分析するものである。ソ連の崩壊後、2010年までの約20年間、ロシアでは死亡数が出生数を上回る人口の自然減が続いている。本研究では、人口減少社会ロシアの現状とソ連の人口動態を説明した上で、新生ロシアの人口動態の背景と2000年代の人口政策を分析し、今後のロシアの人口動態を展望している。

ソ連崩壊後のロシアの人口動態の特徴として、出生率及び死亡率の激変が挙げられる。ロシアの合計特殊出生率は、1989年には2.0を上回っていたが、4年後の1993年には1.50を下回っており、OECD加盟国を遥かに上回る速度で出生率が減少している。また、乳児死亡率が安定的に低下しているにもかかわらず、壮年世代の死亡率が急激に上昇している。このため、出生時平均余命は低下している。なお、出生率の急減は、社会主義政権の崩壊による経済体制の移行を経験した移行諸国に共通の現象であるが、出生時平均余命の急激な低下は、旧ソ連地域に特有の現象である。

革命直前のロシアでは、高い出生率により年率2%程度の急激な人口増加を記録していた。その後、革命・内戦・大飢饉・大粛清そして第二次世界大戦により人口増加は停滞した。そこで、人工中絶の禁止や育児手当の増額等の人口政策が実施されたが、出生率の上昇は見られなかった。しかし、戦後のベビーブームと充実した社会的育児支援機関を背景に、ソ連の合計特殊出生率は2.0を回復した。

一方、ソ連の男性出生時平均余命はソ連崩壊まで全く上昇傾向が見られなかった。死亡率の高止まりの要因として、医療の質の低さに加えて、食習慣、特にアルコールの消費が考えられる。実際、1985年から1987年まで実施された反アルコール・キャンペーン中、アルコールの消費と関係の深い死因として挙げられる「循環器疾患」及び「外因（事故等、病死・自然死以外のもの）」による死亡件数が低下していた。

本研究は、新生ロシアの出生率減少の背景を分析するため、ロシアの家計を対象としたマイクロデータである「ロシア長期モニタリング調査」を用いている。分析の結果、女性の将来に対する展望が出生率にプラスの効果をもたらすことが判明した。また、家計単位の所得水準は出生率に影響を与えないことも判明した。以上の結果は、ソ連崩壊による将来不安が出生率を引き下げたことを示唆している。

一方、新生ロシアにおける壮年世代の死亡率急上昇の背景に関しては、体制転換に伴うストレスの増加で説明することが通説となっている。そこで、本研究は、ロシア人男性の

死亡件数に占める各死因のシェアを調査し、ソ連崩壊後に「外因」及び「循環器疾患」による死亡の比率が急上昇していることを明らかにしている。この結果は、体制転換によるストレスからアルコールの消費量が増加し、死亡率が高まったことを示唆している。

危機的な人口問題に対処するため、後期プーチン政権は 2000 年代半ばから、育児手当の増額や基金の創設等、出生奨励策を導入している。本研究は、1999 年以降の経済成長と人口政策の実施が将来展望を好転させ、1999 年頃からの出生率の上昇傾向をもたらしたと推察している。

但し、本研究は、出生「率」ではなく、出生「数」について議論する際には、人口学的要因、すなわち再生産年齢（出産を行える年齢）にある女性の数の変動を勘案することが不可欠であると指摘している。例えば、2004 年時点の人口ピラミッドは、40 歳代後半世代と 20 歳代の出生者数が多いことを示している。したがって、政策に全く効果がなくても、2004 年以降に出生のピークを迎えることがあらかじめ予想されていた。

また、人口政策の効果を評価する際には、人口学における「タイミング効果」、すなわち何らかの要因で出産のタイミングが変化する可能性を考慮しなければならない。例えば、育児手当の給付は、出産のタイミングを早めるものの、その後の出生率を低下させることが知られている。加えて、女性の平均出産年齢が上昇すると、出生率は一時的に低下するが、その後上昇に転じることも知られている。実際、ロシアでは、1990 年代以降、女性の平均出産年齢が増加傾向にある。したがって、「タイミング効果」が 2001 年以降の出生率の上昇に影響を与えている可能性があり、出生率の上昇トレンドを排除した上で政策効果を検討する必要があるといえる。

本研究は、現在のロシアでは人口再生産が可能な出生率 2.1 を達成することが困難であり、人口動態は 20 年から 30 年で繰り返されていることから、ロシアの人口減少は人口学的に運命付けられていると結論付けている。そして、ロシアの人口減少に歯止めをかけるためには、ジェンダー平等の実現と家庭内分業の進展が要求されることを指摘している。

以 上